

農林水産省21世紀環境立国戦略関係平成20年度予算概算要求について

(百万円)

全体計上額	425,930
戦略別計上額	
戦略1	各戦略と農林水産施策との関係 について別添資料により説明
戦略2	
戦略3	
戦略4	
戦略5	
戦略6	
戦略7	
戦略8	

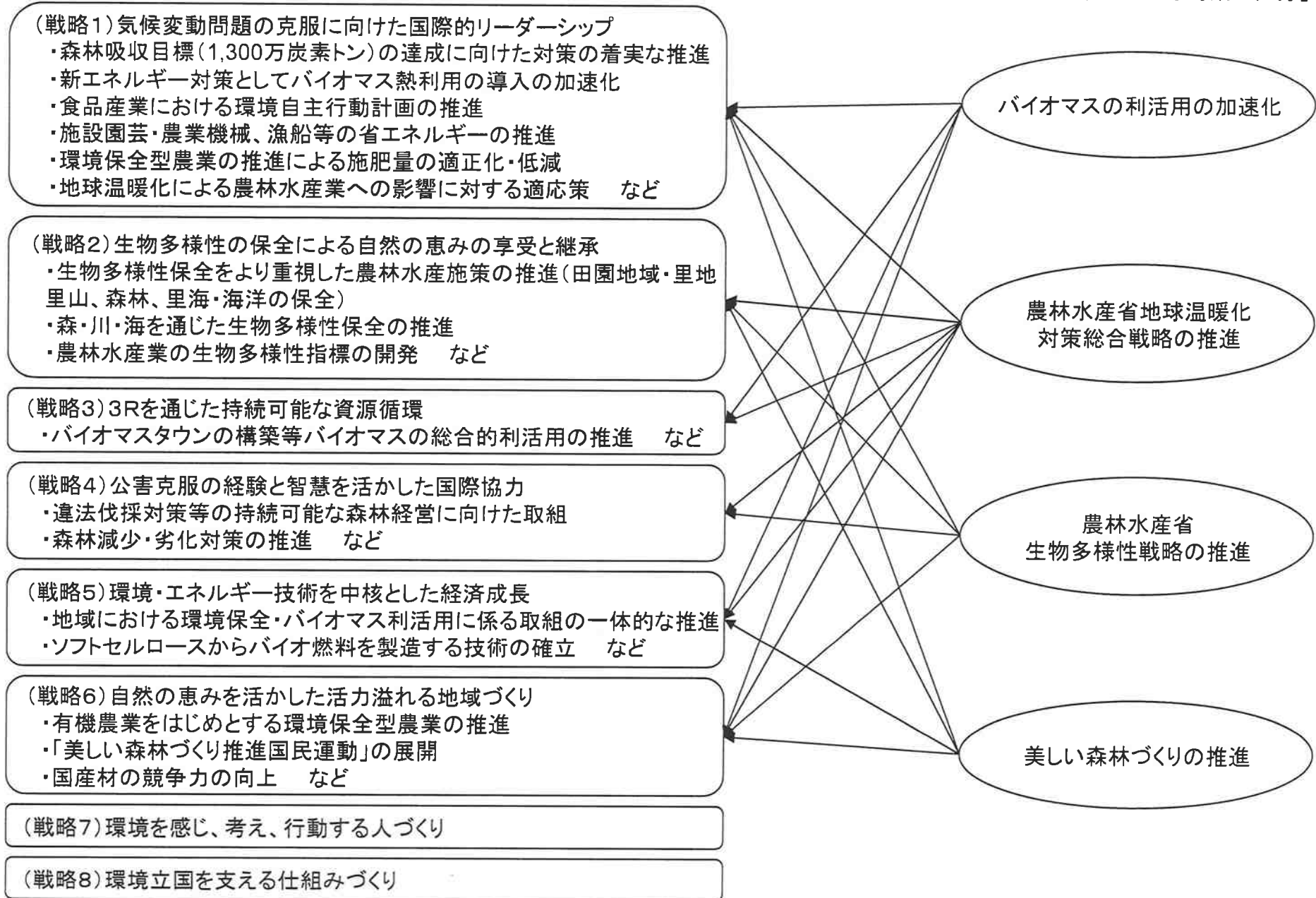
※重点施策推進要望のうち21世紀環境立国戦略分野に該当する予算額

129億円

21世紀環境立国戦略関係予算と農林水産施策との関係について

【21世紀環境立国戦略の区分と主な農林水産施策】

【農林水産省における対策の区分】



# 1 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けたバイオマス利活用の加速化

【日本型バイオ燃料生産拡大対策 7, 955 (1, 016) 百万円】

## 対策のポイント

食料自給率の低い我が国において、食料供給と競合しない稲わらや間伐材等の未利用のバイオマスを有効に活用し、国産バイオ燃料の生産拡大に向けた取組を進めます。

(未利用バイオマスからのバイオ燃料生産可能量)

稲わら等の収集・運搬、稲わらや木材等からエタノールを大量に生産する技術の開発等がなされれば、2030年頃には草本系(稲わら、麦わら等)からは180~200万kl、木質系からは200~220万klの国産バイオ燃料の生産が可能と試算されています。

※ 「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」(平成19年2月総理報告)

## 政策目標

○ セルロース系原料等を活用した国産バイオ燃料の大幅な生産拡大  
(2030年頃に600万キロリットル)

### <内容>

#### 1. 地域における環境保全・バイオマス利活用に係る取組の一体的な推進

地域に眠る未利用バイオマスの調査、シンポジウムの開催等による地域の関係者の意識改革、地域での農林水産業を通じた地球環境保全に関する取組により、食料と競合しない日本型バイオ燃料の生産拡大に向けた国民運動を展開します。

環境バイオマス総合対策推進事業 352 (337) 百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体

#### 2. ソフトセルロースの収集・運搬から利用までの技術の確立

食料自給率の低い我が国において、食料供給と競合しない稲わら等のソフトセルロースを原料として、収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証を一体的に行い、ソフトセルロースの利活用技術を確立します。

ソフトセルロース利活用技術確立事業 3, 237 (0) 百万円  
補助率：定額、1/2  
事業実施主体：民間団体、地方公共団体

#### 3. 未利用森林資源をエネルギー利用するシステムの構築

林地残材や間伐材等、未利用森林資源を活用し、バイオ燃料としてエネルギー利用等するための製造システムの構築を支援します。

森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 1, 200 (0) 百万円  
事業実施主体：民間団体

#### 4. 未利用バイオエタノールの変換施設の整備

地域で発生した稲わら等の未利用バイオエタノール燃料等に変換する施設の整備など、未利用バイオエタノールを有効に活用する地区を優先採択します。

地域バイオエタノール利活用交付金 (未利用バイオエタノール資源活用優先枠)  
2, 488 (0) 百万円  
補助率：定額 (1/2以内等)  
事業実施主体：地方公共団体、民間団体

#### 5. 低コスト・高効率なバイオ燃料生産技術の開発

稲わら等の非食用資源等から低コスト・高効率にエタノールを生産する技術を開発します。

地域活性化のためのバイオエタノール利用技術の開発 (ソフトセルロース研究開発)  
679 (679) 百万円  
事業実施主体：民間団体等

#### (その他バイオ燃料関連施策)

① 国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すため、原料調達からバイオ燃料の製造・供給まで地域の関係者が一体となった取組を支援します。

バイオ燃料地域利用モデル実証事業 2, 921 (8, 544) 百万円  
補助率：定額、1/2  
事業実施主体：民間団体

② 外食産業で廃棄処分される「割り箸」をバイオ燃料等に再利用する試行的な取組を支援します。

外食産業バイオエタノール利用実験事業 40 (0) 百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体

③ 地域において生産されたバイオエタノール燃料を農業機械に安定的かつ継続的に利用するための技術の実証を行います。

地産地消型バイオエタノール燃料農業機械利用産地モデル確立事業 57 (0) 百万円  
補助率：定額、1/2以内  
事業実施主体：市町村、民間団体

④ 海洋の未利用バイオエタノール資源を用い、船上でのバイオエタノール燃料高効率生産・利用を行うシステムの開発等を行います。

バイオエタノール燃料自給型漁船漁業創出事業 98 (0) 百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体